

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第25号 2025年4月発行

OFC講演会

第69回 SDGsと貿易—フェアトレードを中心として P 2

第70回 日本の経済財政を考える P 4

LECTURE

「アセットマネジメントの理論と実務」2024/4～（毎週水曜日全15回） P 5

寄附講義

ECOCA (経済学部同窓会) 学生部会

学生部会活動への支援 P 7

OFC運営委員長より



今年度、OFCは25年という節目を迎えることができました。振り返るとはや四半世紀が過ぎたこととなります。25年目となる今年度も多彩な催しを企画・運営することができ、ひとえにOBOGをはじめ、みなさまのおかげだとお礼を申し上げたいと存じます。特に大学と実業界との橋渡しをするという設立目的に合致するOFC講演会では、本間正明名誉教授をゲストに迎え、我が国の財政に関する本間先生の集大成ともいえる講演を実施できました。また、大阪大学経済学部同窓会学生部会(ECOCA)とともに新入生の歓迎会を始め、就職活動を控えた2, 3回生にむけた就職相談会、卒業式を終えた4回生向けの祝賀会と大学生活の節々でさまざまなイベントをサポートしてきました。今後もより充実したOFC活動を展開し、30周年、そして50周年と連綿と継続していけることを願っています。引き続き、皆様のご理解を賜るとともに、OFC活動への暖かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 開本 浩矢

「SDGsと貿易ーフェアトレードを中心として」

2024/5/31 於：学生会館



大阪大学名誉教授・
中央大学経済学部教授

阿部 顕三 氏

本懇話会では、SDGs（持続可能な開発目標）について概説し、その目標に貢献するフェアトレードについて話した。まずSDGsとは何か、日本における取り組み事例、日本の達成度などSDGsに関する説明を行った。次に、SDGsとフェアトレードとの関係、フェアトレードの仕組み、世界と日本のフェアトレードなど、フェアトレードについて話した。

SDGsは、持続可能な開発のために2015年の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際的な目標である。ここで、持続可能な開発とは、「将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわずに現世代のニーズを充足する開発」とされている。それは、世界全体の経済・社会・環境の課題を総合的に解決する国際目標であり、17の目標、169のターゲット、232の指標から成る。

例えば、目標1は「貧困をなくそう」であり、目標16は「平和を公正をすべての人に」となっている。さらに、各目標により具体的なターゲットが定められており、さらにその指標が示されている。

SDGsの大きな特徴は、国、NGO（非政府組織）、アカデミア、企業、個人などすべてを主体と考え、その目標の達成に取り組むことである。これに対して、2001年から2015年までのMDGS（ミレニアム開発目標）では、国とNGOが主体であった。現在、企業の経営指標として「持続可能な」事業活動が取り上げられ、持続可能な商品の供給などに取り組んでいる企業もある。また、大学でも様々な取り組みを行っており、例えば大阪大学では2024年度から学部生向けのプログラム「OU-SDGsプログラム」を開始している。世界や日本での大学ランキングを作成しているTimes Higher Educationは、研究・教育を基準とした従来のランキングに加え、University Impact RankingsとしてSDGsへの取り組みを基準にランキングを作成している。ちなみに、従来のランキングでは日本の中で大阪大学は4位（2024年）、Impact Rankingでは6位（2023年）となっている。

このような動向の中で、日本もSDGsの達成に向けた取り組みを行っているが、国連が発表して



いるSDGsの達成度の世界順位から見ると、残念ながら年々順位が落ちており、2023年では世界の中で21位であった。特に「深刻な課題がある」と指摘されている目標には、目標5(ジェンダー平等を実現しよう)や目標12(つくる責任、つかう責任)を含め5つの目標がある。

フェアトレードは、フェアトレード認証制度を通じて持続可能な経済社会を実現するための経済取引・貿易の仕組みであり、8つの目標に貢献できるとされている。その認証制度は、経済・社会・環境に関する国際的基準を作り、それを満たす製品あるいは団体にフェアトレードのラベルを付与するものである。世界には2つの代表的な運営組織があり、国際フェアトレードラベル機構は基準を満たす製品を認証し、他方、世界フェアトレード機関(WFTO)は基準を満たす団体を認証している。経済的基準の中には、例えば、コーヒー豆などの途上国の製品の最低価格であるフェアトレード最低価格を保証することや、途上国の環境や教育に資するためのフェアトレード・プレミアムの支払いなどがある。したがって、フェアトレードの商品価格は通常の商品よりも高くなる傾向がある。

世界のフェアトレードの市場規模は徐々に伸びており、2004年に8.3億ユーロであったものが2018年には98億ユーロにまで拡大している。仮に98ユーロを1ユーロ160円で円に換算すると、1兆5680億円となる。国際フェアトレードラベル機構に所属しているフェアトレード・ジャパンによると、日本では主にチョコレート、織物、コーヒーなどの製品がその認証を受け、フェアトレード製品になっている。また、フェアトレードに参加している組織・企業数は117(2021年)となっている。また、日本での市場規模は、2013年に89億円であったものが2022年には196億円と徐々に増加はしているものの、現状ではドイツなどと比

べると非常に市場規模は小さい。

これまでフェアトレードに関する学術的研究も行われており、実証的な研究が中心となっている。実証研究では、フェアトレードの認証と製品の価格の関係や特定の国におけるフェアトレードの実効性の検証などが行われてきた。また、近年では理論的研究も行われており、フェアトレードが途上国の労働者の労働意欲、賃金、経済厚生に及ぼす影響などが分析されている。

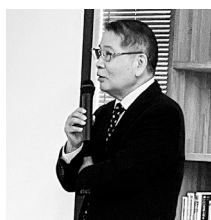
以上、フェアトレードを含めSDGsの達成にむけて様々な取り組みが行われているが、まだその目標には到達していない。大学は、教育・研究面でSDGsへの関心をより一層高め、その取り組みを可視化することで、優秀な学生を育成し、それを企業の取り組みにも反映させていくことでSDGsに貢献することができると考えられる。

なお、本懇話会の本題に入る前に、大阪大学経済学部における歴代の国際経済関係の先生方の紹介を行ったところ、一部の参加者の指導教員も含まれており、懇親会では学部時代を懐かしむ声が聞かれた。



第70回 講演会 要 旨

「日本の経済財政を考える」



2024/11/9 於：大阪大学中之島センター

大阪大学名誉教授

本間 正明 氏

正式の講演録は本間先生が今書かれておられるところです。分量はかなりのものになりそうとのこと。頂戴しだいOFCのホームページに載せますが、本ニューズレターに間に合いませんので、今回は事務局で簡略にまとめたものを掲載しています。(文責はすべて事務局室長 高戸にあります)

第70回OFC講演会では、本間正明大阪大学名誉教授に講演者として登壇していただき、財政学者の視点から日本経済の歴史的背景や政策課題について詳しく論じていただきました。

講演冒頭部分は、先生が大阪大学を受けられた理由や、入学後の卓球部での活躍などを語られたあと、当時財政学の第一人者であられた木下和夫先生のゼミに入られた経緯やそこで必死でマスグレイトの本と取り組んで経済学の面白さに目覚められたこと、これらの経験が、財政学における経済安定政策や社会的公平性と効率性への理解を深める契機となったことなどを話されました。

卒業後、住友銀行に入行したことやその後すぐに大学に戻り研究者としての修行を始められたこと、先生が若手研究者であったときにお会いした宇沢弘文先生の思い出などもお話いただきました。

財政学の枠組みには「制度論的財政学」「マルク

ス主義的財政学」「近代経済学的財政学」という3つの視点があります。それぞれが異なる価値観と方法論を基に政府の役割や財政政策の在り方を考察しています。日本の国家財政がGDPの約50%を占める現状に触れ、上からの公共性と下からの公共性の調整が民主主義において不可欠であることを強調されました。

1960～1970年代は、ニクソンショック、第一次石油ショック、公害問題、学生運動など社会的・経済的混乱が相次いだ時代でした。この期間、日本では「くたばれGNP」といったスローガンが象徴するように、所得分配への不満や社会的緊張が高まりました。また、経済政策を巡る議論が進展し、ケインズ経済学が主流から外れる一方で、合理的期待や自然失業率を基盤とした新しい経済理論が登場しました。これらの動きは、日本の経済政策に国際的な視点を取り入れる契機となりました。

1980年代には、成長重視の政策の下で消費税導入や法人税減税といった税制改革が実施されましたが、これが市場流動性を高め、資産バブルを引き起こす結果となりました。当時、日本企業の投資スタイルは景気に依存した性質を持ち、バブル崩壊後には投資の急減や「失われた30年」の基盤が形成されました。この経済停滞期において、日本型労働市場や年功序列型賃金体系のメリット・デメリットが議論されました。特に、横断的な流動性の欠如が若年層に不利な状況を生み、国際市場での競争力低下を招いたとされています。

2000年代初頭の小泉政権では、「自民党をぶっ壊す」というスローガンの下、構造改革が進められました。政策意思決定を派閥調整から内閣主導へと転換し、経済財政諮問会議を通じて学術的知見や実業界の意見を政策に反映させる仕組みが整備されました。これにより、政策決定プロセスの透明性と合理性が向上しました。(一方で財務省

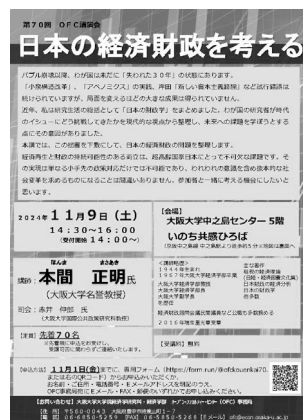
からはいろいろと言われたとのことでした)

続く安倍政権では、アベノミクスによるデフレ脱却を目指した金融政策が展開され、岸田政権では賃上げを促進する政策が注目されました。

一方で、現代の日本経済はインバウンド投資(対内直接投資)の低迷や市場開放の遅れといった課題に直面しています。海外からの投資を引きつけるためには、資本の自由化や規制緩和が必要であり、これを「第2、第3の開国」として取り組むべきであると講演では指摘されました。また、バブル崩壊後の経済停滞の原因として、日本企業が本業以外の非効率な投資に依存し続けた構造的問題が挙げられています。

講演の最後では、先生は日本が持続可能な経済成長を実現するための改革の方向性を提示されました。具体的には、サプライサイド改革を通じた賃上げ促進、労働市場改革による流動性向上、外国資本を引き込むためのインバウンド投資促進、そしてグローバル競争力の強化が挙げられました。これらの改革により、日本経済が国際的な地位を確立し、グローバル化する社会に適応できるとされています。

また、先生はミクロとマクロの視点を統合する政策が求められると強調されました。日本が「普通の国」としての地位を確立するためには、国際社会との連携を深めつつ、内需と外需のバランスを取った持続可能な経済基盤を構築する必要があると述べ、講演を締めくくられました。



第70回ポスター

※以上2回の講師の方々の肩書きは講演時点のものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2024/4～2024/7

会場：豊中キャンパス 法経講義棟1階 1番教室

オンライン(授業支援システムCLE内にリアルタイム配信)

日本投資顧問業協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、実務経験豊富な専門家により講義が行われました。

第1回(4/10)



「投資資産(株式、債券)の リスクとリターン」

auアセットマネジメント(株)

CIO 最高運用責任者 東出 卓朗 氏

第2回(4/17)

「アセットアロケーションと分散投資」

前ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
アドバイザリ・ボード・メンバー



山田 正次 氏

第3回(4/24)

「ヘッジファンド」



あいざわアセットマネジメント(株)

代表取締役社長 白木 信一郎 氏

第4回(5/8)

「PE(プライベート・エクイティ)投資」

ティーキャピタルパートナーズ(株)

取締役社長 マネージング・パートナー



佐々木 康二 氏

第5回(5/15)

「不動産の証券化と資産運用」



(株)三井住友トラスト基礎研究所

投資調査部 副部長

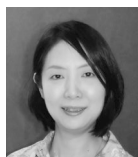
上席主任研究員

大谷 咲太 氏

第6回(5/22)

「投資信託」

(株)国際社会経済研究所
理事長 **藤沢 久美** 氏



第7回(5/29)

「責任投資/ESG投資」



三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
シニアファンドマネージャー

杉原 邦幸 氏

第8回(6/5)

「金融デリバティブ取引」

東京海上アセットマネジメント(株)
国際事業本部
シニア・ストラテジスト

河西 洋文 氏



第9回(6/12)

「投資資産の種類と グローバル・マーケットの動向」



アセットマネジメントOne(株)
運用本部 調査グループ
チーフエコノミスト **小出 晃三** 氏

第10回(6/19)

「ファンドマネージャー・ アナリストの業務」

三井住友DSアセットマネジメント(株)
副社長執行役員 運用部門長

荻原 亘 氏



第11回(6/26)

「金融商品取引法と アセットマネジメント」



アセットマネジメント One (株)
リスク管理本部 法務グループ長

小野 高央 氏

第12回(7/3)

「機関投資家と コーポレート・ガバナンス」

(株)日本投資環境研究所
SRコンサルティング部
シニア・コンサルタント **加藤 栄治** 氏



第13回(7/10)

「日本の上場企業の評価」



国際基督教大学
理事長特別補佐・基金担当理事

新井 亮一 氏

第14回(7/17)

「自主規制とコード」

日本投資顧問業協会
副会長 **岡田 則之** 氏



第15回(7/24)

「日本の代表的なアセットオーナーと その資産配分の現状と課題」



システム2(株)
年金ガバナンスアドバイザー

石田 英和 氏

※講師の方々の肩書は講義時点のものです。

学生部会活動への支援

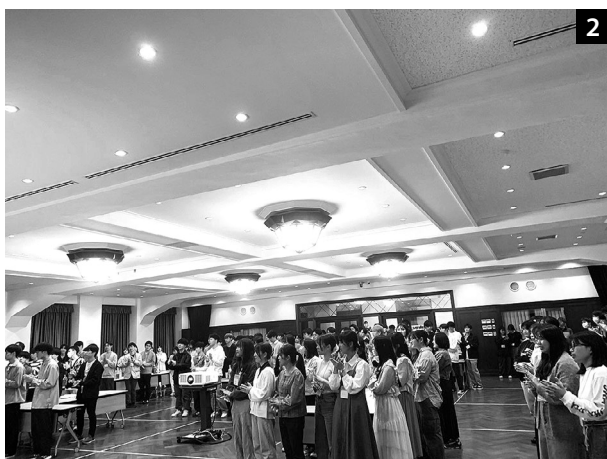
OFCでは経済学部同窓会学生部会(ECOCA)への
後方支援が業務の一つとなっております。

今期ECOCAでは、1月ゼミ懇談会、3月卒業祝
賀会(写真1)、4月新入生対面交流会(写真2)、
7月OBOG交流会(写真3)、10月就職活動支援
の柱である企業探求セミナー(写真4)を開催しま
した。また経済学部主催の留学生交歓パーティー
(写真5)に運営協力という形で参加しました。
ECOCAスタッフにとっても充実した1年になった
と思います。

今後も学生部会の発展とスタッフ一人ひとりの
成長を見守りながら支援をしていきたいと考えて
おります。



卒業祝賀会



新入生対面交流会



OBOG交流会



企業探求セミナー



留学生交歓パーティー



大阪大学経済学部50周年記念事業基金をもとにOFCが発足して25年になります。

開かれた大学を実現するために社会との結節点になるという設立目的のもと、各種事業をしてきましたが、茲許はコロナの影響などもあり縮小均衡になっていました。ようやくコロナも終わり反転攻勢としていろいろな模索を始めたところです。

もちろん簡単ではありませんがそれでも講演会では多くの人が参加しやすい日程にしたり広報方法を拡大したりしたことなどで参加者が増加しました。

春 東京（東京待兼会共催）阿部顕三名誉教授「SDGsと貿易－フェアトレードを中心として」47名

秋 大阪 本間正明名誉教授「日本の経済財政を考える」

特に後者はオンラインとのハイブリッドで113名の方に参加いただきました。

（両先生には改めて感謝申し上げます）

寄附講義も昨年に引き続き日本投資顧問業協会からのご協力により「アセットマネジメントの理論と実務」を開講しました。今年は新NISAがスタートして学生も投資を身近に感じていること、講師も投資運用の世界に若い有能な人材に参入して欲しいという期待があることから熱のこもった講義を行っていました。

またOFCが後方支援している大阪大学経済学部同窓会学生部会(ECOCA)には新入生が運営メンバーとして多数加入してくれました。ECOCAの主催する新入生歓迎プロジェクトや企業探求セミナーも活況でした。

総じて徐々にですが良い兆候が表れているかなと思っています。

来年度は外部環境も曲がり角でOFCもそれに対応していく必要があります。

これからもご協力とご支援をお願いいたします。

（OFC事務局）

2024年4月より玉江さんの後任としてOFCの室長になりましたが、活動内容の理解と、その中で何か新しいことができないかを考えた一年でした。これからも不確実性のあるなかですがOFCの原点に戻って結節点としての活動を強化していきたいと思っています。

（高戸 順一郎）

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 Open Faculty Center (OFC)

OFC運営委員：

経済学研究科 教授 開本 浩矢（運営委員長）

経済学研究科 教授 加藤 隼人

経済学研究科 准教授 許 衛東

OFC事務局：〒560-0043

大阪府豊中市待兼山町1-7 文・法・経済学部本館1階143

電話：06-6850-5259 FAX：06-6850-5268

E-mail：ofc@econ.osaka-u.ac.jp

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>